

令和7年度大府市犯罪のないまちづくり推進会議 議事録

開催日時	令和8年2月27日(金)午後2時00分～午後2時50分
開催場所	大府市役所 全員協議会室
出席委員	会長：岡村秀人：大府市長 委員：田中賢：日本大学教授、内山直隆：東海警察署生活安全課長、蟹江敏広：大府市小中学校校長会代表、平見舞子：大府市小中学校PTA連絡協議会代表、大嶋民江：ゴールドクラブおおぶ代表、芳賀鉄男：東海大府少年補導委員代表、石原佳子：東海大府事業所防犯協会大府支部代表、上田美樹子：大府商工会議所女性会代表、竹内清道：大規模小売店代表、倉元須麻子：大府市地域婦人団体連絡協議会代表、西條香央梨：自主防犯ボランティア代表、梅村輝：公募委員
欠席委員	石田敏之：東海警察署大府幹部交番所長、加島彩楓：学生代表
事務局	中村浩：市民協働部長、近藤宏幸：危機管理課長、喜多村祥久：危機管理課生活安全係長、宇佐見裕哉：危機管理課生活安全係主任、津坂拓男：危機管理課生活安全係地域安全専門員
傍聴人	なし
次 第	1 報告事項 （1）大府市の犯罪発生状況について 東海警察署生活安全課長 内山 直隆 氏 （2）令和7年度大府市犯罪のないまちづくり事業進捗状況について 2 協議事項 令和8年度大府市犯罪のないまちづくり事業計画書（案）について 3 防犯対策事例の紹介 日本大学 教授 田中 賢 氏

1 会長あいさつ

令和7年の刑法犯認知件数は、令和6年と比較して約154件増加し、2年ぶりに増加へ転じており、非常に憂慮すべき状況であると認識している。

このような状況の中、東海警察署監修のもと、市内在住の紙芝居作家あいばまさやす氏及び大府西中学校の生徒と連携し、被害が後を絶たない特殊詐欺の防止を目的とした「特殊詐欺啓発冊子」を制作するなど、啓発活動の強化に取り組んでいるところである。本日、皆様のお手元にも配布させていただいている本冊子を活用し、市民への周知・啓発を一層推進していく考えである。

また、本市では、地域の防犯力向上を目的として、「自主防犯活動促進事業費補助金」により各種防犯対策を進めている。特に近年、防犯カメラは犯罪の未然防止や事件解決において重要な役割を果たすものとして認識が高まっており、これまで自主防犯団体を対象に設置支援を実施してきたものである。

一方で、個人宅への設置支援を求める声も多く寄せられていることから、本市としては、この3月議会での議決が得られれば、令和8年度より家庭用防犯カメラ補助制度を創設する考えである。

本日の会議では、令和7年度の事業実施状況をご報告するとともに、「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく令和8年度の事業計画（案）について、ご審議いただきたい。

2 報告事項

(1) 大府市の犯罪発生状況について

東海警察署生活安全課長 内山 直隆 氏

愛知県内では、令和7年中に56,515件の刑法犯を認知し、前年と比較して5,490件増加し、前年比10.8%の増加であった。

東海市と大府市を管轄している東海警察署管内については、令和7年中に1,300件の刑法犯を認知し、前年と比較して225件増加し、前年比20.9%の増加で、県の増加率と比較して高い増加率であった。

東海警察署管内の犯罪が増加した理由は、侵入盗及び自転車盗が大幅に増加したことが主な要因として挙げられる。大府市の状況は、令和7年中に565件の刑法犯を認知し、前年比154件の増加であった。罪種別で見ると、侵入盗は39件で、前年比12件の増加となった。侵入盗は東海警察署管内全体でも大幅に増加しており、管内全体では95件で、前年比30件の増加となっている。自動車関連窃盗は、自動車盗が5件で、前年比8件の減少となった。しかしながら、愛知県全体では1,051件の被害があり、この数字は全国でワースト1位という不名誉な結果となっている。被害に遭った車種のうち、ランドクルーザーが約4割を占めており、そのほかアルファードやレクサスといった特定車種の被害が多く、これらの特定車種が狙われている。現在、愛知県警では、特にランドクルーザーユーザーに対して個別に啓発活動を行っている。

また、防犯3種の神器として、スマートフォン連動型防犯カメラ、警報装置、GPS等の追跡装置を活用した防犯対策を推奨している。自転車盗は163件で、前年比72件の大幅な増加であった。このうち114件が無施錠での被害となり、7割以上を占めている。また、被害場所はJR大府駅及び共和駅の駐輪場で、合わせて98件発生している。

最後に特殊詐欺について、東海警察署管内では令和7年中に62件を認知した。被害額は約2億1,400万円で、前年より5,200万円の減少となっているが、高止まり傾向である。大府市については、令和7年中は25件で、前年比6件の増加であった。被害額は約8,800万円で、前年比約4,900万円の減少となった。参考として、愛知県全体では認知件数1,964件、被害額約93億円となり、認知件数・被害額ともに大幅に増加しており、危機的な状況である。特殊詐欺で最も多かった手口はオレオレ詐欺で、警察官騙りによる被害が多発している。また、愛知県内の発生状況を分析すると、警察官騙りのオレオレ詐欺被害者の年齢は20代から50代で約7割を占めている。これまでは60代以上の高齢者が被害に遭う割合が高かったが、最近では50代以下の世代が狙われる傾向にあり、注意が必要である。知らない電話番号からの電話には出ないことが最も有効な対策であるが、現在はスマートフォンにかかってくる詐欺電話をブロックしたり警告を表示させたりすることができる「詐欺対策アプリ」もある。SNS型投資・ロマンス詐欺についても近年大幅に増加しており、愛知県全体では1,542件で、前年比867件増加し、被害額は約171億5,456万円で、前年比約88億9,000万円の増加となっている。認知件数1,542件は全国ワースト1位という不名誉な結果でもある。東海警察署管内では40件で、前年比27件増加、被害額は約4億3,500万円で、前年比約2億2,100万円の増加となっている。

最後になるが、今年も皆さまと連携し、1件でも犯罪の発生を減らすため、引き続き御協力をお願いしたい。

- (2) 令和7年度大府市犯罪のないまちづくり事業進捗状況について事務局より概要を説明。

3 協議事項

令和8年度大府市犯罪のないまちづくり事業計画書(案)について事務局から概要を説明。

4 防犯対策事例の紹介

日本大学 教授 田中 賢 氏

まちづくりにおいて最もよくないのは「無関心」である。地域に対して無関心であれば、例えば落書きがあってもそのまま放置され、結果として環境の悪化を招く。一方で、関心を持てば、自ら行動する、あるいは行政に相談するなどの動きにつながり、安全安心なまちづくりが進むと考える。

次に、近年問題となっている匿名・流動型犯罪グループ、いわゆるトクリュウについてである。これは中核人物が見えにくく、関与者が流動的で、資金の流れや組織構造が把握しづらい点が特徴である。詐欺にとどまらず、強盗やSNS型投資・ロマンス詐欺など多様な犯罪に関与している。こうした状況を受け、愛知県警察は対策を強化しており、警察庁も情報分析体制を整備している。治安情勢は大きく変化しており、社会全体での対応が求められていると認識している。

特に問題なのは、SNSを通じたいわゆる闇バイトへの加担である。一般的な感覚では明らかに犯罪と分かる内容であっても、実際に応募し、関与してしまう若者が存在する。SNS経由で実行犯が募集される事例は一定割合を占めており、若年層への教育が不可欠であると考ええる。

その対策として、子どもを犯罪に関与させない教育が重要である。ゲーム形式で闇バイトの危険性を疑似体験させ、自分事として考えさせる取組は有効であると感じている。仮に問題に巻き込まれた場合でも、一人で抱え込まず、家族や友人に相談できる力を育てることが必要である。

日常生活における対策としては、「犯人と接触しない」ことが基本である。訪問者対応はインターホン越しとし、宅配物は時間指定や置き配を活用するなど、対面機会を減らす工夫が有効である。置き配は国としても推進の方向にあり、防犯上の配慮を行いながら活用していく必要があると考える。

最後に、犯罪被害防止の要点は、焦らず、一人で抱え込まないことである。まずは身近な人に相談することで冷静さを取り戻すことができる。地域や家庭で日頃から話題にし、関心を持ち続けることこそが、犯罪のないまちづくりにつながると考える。

以上